

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項及び第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第41期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	群馬テレビ株式会社
【英訳名】	該当事項はありません
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新井 啓允
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市上小出町三丁目38番地の2
【電話番号】	027-219-0001
【事務連絡者氏名】	執行役員総務局長 八木 孝博
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市上小出町三丁目38番地の2
【電話番号】	027-219-0001
【事務連絡者氏名】	執行役員総務局長 八木 孝博
【縦覧に供する場所】	群馬テレビ株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋二丁目3番21号 群馬ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月
売上高(千円)	2,536,082	2,311,591	2,362,501	2,184,764	1,911,845
経常利益又は経常損失() (千円)	57,345	102,642	260,096	214,725	251,378
当期純損失()(千円)	171,933	113,121	320,379	224,055	261,994
資本金(千円)	920,040	968,641	968,641	968,641	968,641
発行済株式総数(株)	1,840,079	1,937,281	1,937,281	1,937,281	1,937,281
純資産額(千円)	2,401,405	2,331,529	2,009,824	1,788,408	1,528,547
総資産額(千円)	3,596,076	3,519,542	3,278,789	3,024,727	2,694,691
1株当たり純資産額(円)	1,305.06	1,203.51	1,037.45	923.15	789.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 ()(円)	108.59	58.64	165.38	115.65	135.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.8	66.2	61.3	59.1	56.7
自己資本利益率(%)	7.24	4.78	14.76	11.80	15.80
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	43,435	4,272	22,715	9,624	108,040
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	412,969	198,296	139,738	45,514	87,091
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	776,040	143,601	39,150	94,933	87,003
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,202,530	1,152,107	1,028,804	878,733	812,679
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	76 (37)	74 (32)	78 (30)	78 (28)	74 (28)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指数等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第37期・第38期・第39期・第40期・第41期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

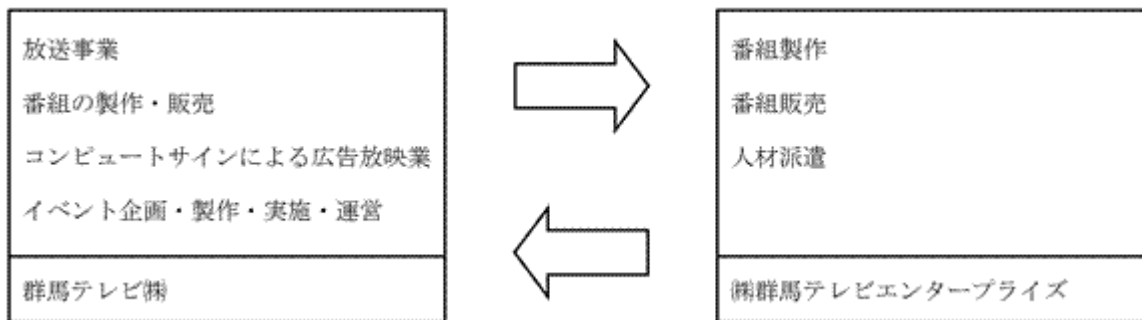
当社の主要な変遷は次のとおりです。

昭和44年 6月	前橋地区に48Chの電波割り当て
9月	予備免許取得
45年 2月	会社設立(資本金3億円、授權資本10億円)
4月	第1回増資完了 新資本金4億4,100万円
46年 2月	東京支社開設
3月	本社演奏所、送信所に放送設備設置 試験電波発射
4月	第2回増資完了 新資本金7億円 テスト番組放送開始 16日開局
56年 3月	東毛支局開設
平成3年 6月	東毛支局を東毛支社と改称
6月	高崎支社開設
10月	副調整室更新
4年 3月	主調整室更新
4月	ステレオ放送開始
5年 2月	EDPSシステム導入
7年10月	第2スタジオ、第2サブ完成
17年 6月	デジタル予備免許取得
10月	第3回増資完了 新資本金9億2,003万9,500円
11月	デジタル試験電波発射
18年 4月	第4回増資完了 新資本金9億6,864万500円
9月	デジタル本放送開始
20年 3月	デジタル中継局(吾妻、沼田、下仁田、利根、草津)開局
12月	デジタル中継局(桐生、片品、沼田発地、沼田沼須、川場、倉淵)開局
21年 7月	デジタル中継局(鬼石)開局
10月	デジタル中継局(桐生梅田)開局
12月	デジタル中継局(妙義、横川、嬬恋田代、嬬恋干俣、白沢、太田金山、片品東小川、利根大原、松井田上増田、子持小川原、太田)開局
22年 3月	HDカメラ・編集機導入

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社(株群馬テレビエンタープライズ)で構成され、放送法に定める一般放送事業、放送番組の製作・販売、コンピュータサインによる広告放映業、イベントの企画・製作・実施・運営を主な事業の内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,937,281	1,937,281	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,937,281	1,937,281	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月31日 (注)1	440,079	1,840,079	220,040	920,040	-	-
平成18年4月25日 (注)2	97,202	1,937,281	48,601	968,641	-	-

(注)1 有償第三者割当増資

発行価格 500円

資本組入額 500円

(注)2 有償第三者割当増資

発行価格 500円

資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	13	10	4	60	-	-	4	91
所有株式数(株)	502,586	243,857	92,103	1,075,217	-	-	23,518	1,937,281
所有株式数の割合(%)	25.94	12.59	4.75	55.51	-	-	1.21	100

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
群馬県	前橋市大手町1-1-1	291,666	15.06
群馬土地株式会社	前橋市本町2-13-11	158,510	8.18
前橋市	前橋市大手町2-12-1	104,167	5.38
株式会社群馬銀行	前橋市元総社町194	94,517	4.88
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	80,000	4.13
株式会社上毛新聞社	前橋市古市町1-50-21	77,586	4.00
株式会社プリンスホテル	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	60,000	3.10
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1-7-1	56,000	2.89
株式会社東和銀行	前橋市本町二丁目12番6号	53,793	2.78
富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿1-7-2	51,724	2.67
計	-	1,027,963	53.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,937,281	1,937,281	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,937,281	-	-
総株主の議決権	-	1,937,281	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

5 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

しかしながら、多額なデジタル化投資の実施による減価償却費・機器の維持費用の大幅増加等から損失計上が続いております。

また、デジタル化設備投資が今後も続くため、資金の内部留保に努めているところであります。設備投資後、確実かつ継続的に利益を確保できる企業体質と経営基盤を構築し、配当可能な体制づくりを推進してまいります。

6 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

7【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		新井 啓允	昭和15年1月24日生	平成13年6月 ㈱群馬銀行常務取締役 平成15年6月 群馬総合リース㈱代表取締役社長 平成16年6月 群馬キャピタル㈱代表取締役社長 平成19年8月 三益半導体工業㈱監査役 平成20年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	-
専務取締役		谷 村 正	昭和23年9月3日生	平成4年6月 当社取締役業務局長 平成8年6月 同 常務取締役業務局長 平成18年6月 同 専務取締役(㈱群馬テレビエ ンタープライズ代表取締役社 長(現))	(注)3	-
取締役執行役員	営業局長	新井 英司	昭和24年11月12日生	平成16年3月 当社報道局次長兼報道部長 平成18年3月 同 報道局長 平成18年6月 同 取締役執行役員業務局長 平成20年3月 同 取締役執行役員営業局長 (現)	(注)3	-
取締役	非常勤	赤坂 茂好	昭和22年1月12日生	平成18年2月 ㈱プリンスホテル取締役長野 ・群馬地区総支配人 平成18年6月 当社取締役(現) 平成19年6月 ㈱プリンスホテル常務執行役 員第4事業担当 平成21年6月 同 専務執行役員第3事業担当 (現)	(注)3	-
取締役	非常勤	天野 洋一	昭和31年12月6日生	平成5年6月 群馬日産自動車㈱常務取締役 営業本部副本部長 平成7年6月 同 代表取締役社長(現) 平成11年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	非常勤	牛久保 雅美	昭和10年1月16日生	平成元年 サンデン㈱代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役(現) 平成13年6月 サンデン㈱代表取締役会長 (現)	(注)3	-
取締役	非常勤	大澤 正明	昭和21年1月21日生	平成12年5月～平成13年5月 群馬県監査委員 平成18年5月～平成19年4月 群馬県議会議長 平成19年7月 群馬県知事(現) 平成19年10月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	非常勤	近藤 潤	昭和25年7月20日生	平成19年4月 富士重工業㈱常務執行役員戦 略本部長兼スバル原価企画管 理本部長 平成20年6月 同 取締役兼専務執行役員戦略 本部長 平成21年6月 同 取締役兼専務執行役員 (現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	関根 囿男	昭和21年10月26日生	平成3年4月～現在 群馬県議会議員(5期) 平成12年5月～平成13年5月 群馬県監査委員 平成18年5月～平成19年4月 群馬県議会副議長 平成22年5月 群馬県議会議長(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	非常勤	関水 誠	昭和37年9月25日生	平成13年11月 ㈱読売新聞東京本社メディア戦略局事業部主任 平成18年5月 同 メディア戦略局管理部次長(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	非常勤	高木 政夫	昭和25年4月1日生	平成15年5月 群馬県議会議長 平成15年6月 当社取締役(現) 平成16年3月 前橋市長(現)	(注)3	-
取締役	非常勤	高橋 康三	昭和17年11月8日生	平成5年1月 ㈱上毛新聞社取締役就任、広告局長 平成13年4月 同 代表取締役社長(現) 平成13年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	非常勤	土屋 嘉雄	昭和7年9月20日生	昭和42年11月 ㈱いせや代表取締役社長 昭和63年6月 当社取締役(現) 平成9年6月 ㈱いせやコーポレーション代表取締役社長(現)	(注)3	-
取締役	非常勤	長谷川 篤	昭和23年9月16日生	平成16年6月 ㈱毎日新聞社デジタルメディア局長 平成18年6月 同 常務執行役員兼デジタルメディア局長 平成20年6月 同 取締役コンテンツ事業本部長(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	非常勤	真塩 卓	昭和22年2月16日生	平成15年5月 榛東村長 平成19年5月 群馬県町村会副会長 平成21年11月 群馬県町村会長(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	非常勤	松本 近史	昭和24年11月18日生	平成11年4月 群馬県農業協同組合中央会 共通役員室審査役次長 平成16年9月 同 経営管理部長 平成18年4月 同 参事 共通役員室長 平成20年6月 同 専務理事(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	非常勤	吉永 國光	昭和20年11月20日生	平成17年6月 ㈱東和銀行顧問 平成17年6月 同 専務取締役 平成18年6月 同 代表取締役副頭取 平成19年5月 同 代表取締役頭取(現) 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	非常勤	四方 浩	昭和19年6月27日生	平成13年6月 ㈱群馬銀行入行 代表取締役副頭取 平成15年6月 同 代表取締役頭取(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		青柳 哲雄	昭和23年 8月17日生	平成12年 2月 ㈱群馬銀行業務管理部部長 平成15年11月 同 審査部部長 平成16年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	-
監査役	非常勤	小田川 真也	昭和11年 3月16日生	平成元年 6月 大和設備工事㈱代表取締役社長 平成13年12月 ㈱ヤマト代表取締役会長 平成17年 6月 当社監査役(現) 平成19年 6月 ㈱ヤマト相談役(現)	(注) 5	-
監査役	非常勤	関根 幸恵	昭和26年 2月10日生	平成16年 4月 群馬県女性相談所次長 平成20年 4月 同 生活文化部人権男女共同参画課長 平成22年 4月 同 会計管理者兼会計局長(現) 平成22年 6月 当社監査役(現)	(注) 6	-
監査役	非常勤	横山 昇一	昭和12年 1月20日生	昭和60年12月 甘楽郡信用金庫 専務理事 平成 6年 5月 かんら信用金庫 理事長 平成19年11月 しのめ信用金庫 理事長(現) 平成20年 6月 当社監査役(現)	(注) 4	-
計						-

(注)

1. 取締役 赤坂茂好、天野洋一、牛久保雅美、大澤正明、近藤潤、関根囃男、関水誠、高木政夫、高橋康三、土屋嘉雄、長谷川篤、真塩卓、松本近史、吉永國光、四方浩は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 青柳哲雄、小田川真也、関根幸恵、横山昇一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成20年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成21年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成22年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 3年間

8【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
74 (28)	45.6	20.8	5,879,947

(注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は群馬テレビ労働組合と称し、本社に組合事務局が置かれ、平成22年 3月31日現在における組合員数は35人です。なお、労使関係は大変良好です。

9【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、着実な業績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることが重要な経営課題と考えております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

（１）会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、現行の監査役制度のもと、常勤監査役１名と社外の非常勤監査役３名で監査役会を構成しております。監査役は、取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは会計監査人の監査への立会いなどをすることにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

その他、会計監査人である公認会計士加藤真一氏から通常の会計監査を受けております。

（２）会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

平成22年６月25日現在、当社の社外取締役は、取締役18名のうち15名、社外監査役は監査役４名（常勤監査役１名）全員であります。当社と社外取締役及び社外監査役との間に、人的、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

（３）内部統制システムの整備の状況

平成21年5月26日開催の第168回取締役会において、業務の適正を確保するための体制、コンプライアンス規定及び職務分掌規定の制定を決議しました。

これは、内部統制システムの基本方針を定めるとともにコンプライアンス委員会を設置し、取締役や社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備や、その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備を進めるものです。

くわえて、コンプライアンス体制強化の一環として、社員の企業倫理等に対する意識の向上、啓発、教育を進めております。

（４）役員報酬の内容

役員については、社外取締役及び非常勤監査役は無報酬であります。当事業年度（自平成21年４月１日至平成22年３月31日）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 29,074千円

監査役を支払った報酬 6,874千円

（５）会計監査の状況

当社の会計監査を執行したのは公認会計士加藤真一氏であり、同氏は個人会計士として当社の監査を当事業年度より実施しております。当社の会計監査業務に係わる補助者は５名であり、公認会計士３名、その他２名であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士へ意見審査を依頼しております。

（６）取締役の定数

当社の取締役は26名以内とする旨定款に定めております。

（７）取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,381	-	2,381	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、当社の経営規模・業務の内容等を勘案し適切な監査報酬を決定する方針です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

日本国内総生産(名目GDP)は、2007年を頂点として2年連続で下降し、日本の総広告費も昨年に続き減少しました。マスコミ4媒体であるテレビ、ラジオ、新聞、雑誌の全てが減少し、テレビ広告においては、2004年をピークとして減少傾向が続いています。

群馬県においては、最悪期を脱しつつあるとはいえ、「売上・受注の停滞、減少」、「過当競争」、「コストダウン」等の影響で、依然厳しい状況であります。また、設備投資意欲の冷え込み感も残っております。

弊社におきましては、2011年7月に予定されております、地上デジタル放送の完全移行に向けて、取材用HDカメラ、HD編集機を導入するなど、厳しい経済状況のなかで着実に準備を進めております。

また、前期に引き続き、国・県・市町村のご協力により、第41期では、デジタル中継局を13局建設することが出来、県内世帯の97.3%をカバーすることが可能になりました。

第41期は、視聴率向上と売上アップを図る目的で、レギュラー番組の大幅な見直しを実施し、若者向けに新しい情報番組「来來飯店」、県内スポーツ界の動きを伝えるスポーツ情報番組「熱血!スポーツMIX SPO-X」などの新しい番組を立ち上げました。また、視聴率向上と視聴者サービスの 일환として取り組みを開始したメールマガジンは、一般家庭へのパソコンの普及と、携帯電話利用者をターゲットに登録者の拡大に努め、840名を超えるまでになりました。

日本の総広告費が減少する中で、インターネット広告の伸びが注目を集めておりますが、放送のデジタル化で可能になったデータ放送、ワンセグ放送など、各メディアを総合的に捉えた新規ビジネスを開拓する目的から、クロスメディア推進室を設けて活動を開始いたしました。

一方、事業関係では全国規模の大きなイベントがない事から、小さなイベントを積み重ねるなど、増収に努めました。

また、第41期での営業環境は相当厳しい状況が推測され、早期の回復は困難との判断のもと、役員報酬のカットを始め、管理職手当、賞与支給額の削減に加え、番組制作の効率化に取組むなど経費の削減に努めました。

21年度通期の売上高は、放送収入が前期比81.4%の1,695,450千円、事業収入は前期比65.8%の216,396千円となりました。また、売上高の合計は、前期比87.5%の1,911,845千円となりました。

一方、営業費用は、人件費59,528千円を削減した他、販売費、事業費等が昨年より下回りましたが、減価償却費を289,294千円計上し、費用合計で前期比89.7%に削減し2,173,565千円となりました。

売上原価は、前期比91.1%の1,363,699千円となり、売上総利益は、前期比79.7%の548,146千円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比87.3%の809,866千円となり、この結果、第41期の決算は、引続き多額な減価償却負担等により営業損失は、261,720千円、経常損失は、251,378千円、当期純損失は、261,994千円となり、遺憾ながら5年連続の赤字決算となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純損失が260,674千円(前年同期222,734千円)があり、減価償却費289,294千円(前年同期295,542千円)があったことや、有形固定資産の取得による支出293,524千円(前年同期135,061千円)があり、また、長期借金の返済80,700千円(前年同期73,200千円)などがあり、前期に比べ66,054千円減少し、当期末には812,679千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は108,040千円(前年同期9,624千円の使用)となりました。

これは、税引前当期純損失260,674千円(前年同期222,734千円)があったことや、減価償却費289,294千円(前年同期295,542千円)、その他固定資産の減少43,158千円(前年同期3,145千円の増加)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において使用した資金は87,091千円(前年同期45,514千円)であります。

これは、有形固定資産の取得による支出額293,524千円(前年同期135,061千円)があったことや補助金の受入による収入207,077千円(前年同期93,894千円)があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により使用した資金は87,003千円(前年同期94,933千円)となりました。

これは、長期借入金の返済80,700千円(前年同期73,200千円)やリース債務の返済6,304千円(前年同期21,733千円)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
放送事業	1,695,450	81.4
その他関連事業	216,396	65.8
合計	1,911,845	87.5

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第41期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
群馬県	292,734	13.4	194,381	10.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社は、放送事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

2011年7月24日のアナログ波の停波まであと1年余りと迫り、残されたデジタル設備・中継局の建設が引き続き課題となっております。

22年度の景気は、回復傾向にあるとはいえ、デフレ・雇用問題などの課題を抱え、営業環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

加えて、デジタル化投資に伴う減価償却負担は22年度に更に増加し、23年度にピークを迎える見込であります。

このように、22年度の経営環境も多くの試練に向き合う年となります。

しかし、22年度は以下のことを契機として、業績向上に結び付ける所存であります。

(1) 開局40周年プレキャンペーンを強力推進する。

(平成23年4月、開局40周年)

(2) 高画質のHD放送により番組内容の向上に努める。

(22年度上期に第一サブHD化工事終了見込)

(3) 大型イベントに取り組む。

(3年振り開催の「ディズニー・オン・アイス」の実施、第34回全国育樹祭の計画作成、式典運営業務等)

4【事業等のリスク】

(1) 公共部門への依存体質に関するリスク

当社を長い年月にわたって支えて頂いている優良スポンサーである、公営競技団体の事業不振が続いており、当社においては、公営競技依存の収益体質から脱却すべき時期を迎えています。その解決方策としては、民間からの収益の拡大に努めレギュラー番組の維持強化を図ることが自明の理であります。その実現は容易ではなく大きな努力が伴います。

同様の収益の減少部門としては、財政難に伴う地方公共団体からの出稿額の減少も、同じく深刻な課題となっております。

(2) 多額なデジタル投資に関するリスク

国策としてのデジタル化に臨んでいますが、これに要する莫大な設備投資額を、新たなデジタル放送機器の運用によって取り戻せるとの保障はどこにもなく、上記収益構造の変化などにより、経営が悪化する可能性も秘めています。

(3) デジタル化に関するリスク

弊社のデジタル放送は、NHK・民放キー5局に9ヶ月ほど遅れての開局となりました。一方、限られた資金力で全国ネットのテレビ各局と互角に番組開発を行う事、また、同様にデジタルサービスを行う事は困難です。しかし視聴者に、このような事情まで理解していただく事は困難で、視聴者の反発とGTV離れが発生するリスクも予測される所です。

このため、設備投資力と相談しながら必要最小限のデジタルサービスの導入を図っていくと共に、今後も県域放送局としての独自路線を地道に開拓して、県民の理解・支持を広げる施策を打ち出していきます。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

流動資産の合計は、1,155,893千円となり、前事業年度末と比較して110,724千円減少いたしました。この主な要因は、「現金及び預金」が66,054千円減少したことや、「売掛金」が14,840千円減少したためであります。

固定資産の合計は、1,538,798千円となり、前事業年度末と比較して219,311千円減少いたしました。この主な要因は、有形固定資産のうち「工具器具及び備品」が35,725千円増加し、「機械及び装置」が177,191千円減少したことや投資その他の資産のうち「保険積立金」が43,158千円減少したことためであります。

流動負債の合計は、405,118千円となり、前事業年度末と比較して44,621千円増加いたしました。この主な要因は、「未払金」が33,213千円増加したことや買掛金が10,221千円増加したためであります。

固定負債の合計は、761,025千円となり、前事業年度と比較して114,796千円減少いたしました。この主な要因は、「長期借入金」が85,800千円したことや、「退職給付引当金」が18,424千円減少したためであります。

純資産の合計は、1,528,547千円となり、前事業得年度と比較して259,861千円減少しました。この主な要因は、「利益剰余金」が261,994千円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の平成21年4月1日から平成22年3月31日の間の設備投資につきましては、デジタル中継局13局268,965千円、クリエイティブセンター空調設備17,000千円、HD取材カメラ及び編集機29,500千円、デジタルFPU装置19,000千円があります。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)				
本社及び演奏所 (群馬県前橋市)	放送事業 その他関連 事業	一般放送事 業	135,263	641,081	(3,641.53) 1,590.1	141,856	2,083	131,182	1,051,466	63(26)
東京支社 (東京都中央区)	放送事業 その他関連 事業	東京地区で の営業活動	-	-	-	-	358	134	492	6(1)
東毛支社 (群馬県太田市)	放送事業 その他関連 事業	群馬県太田 地区での営 業活動	171	82	-	-	-	1,203	1,457	3(1)
高崎支社 (群馬県高崎市)	放送事業 その他関連 事業	群馬県高崎 地区での営 業活動	-	709	-	-	-	743	1,452	2(-)
榛名山送信所 (群馬県榛名山 二ツ岳)	放送事業	群馬県内平 野部への電 波送信	82,151	153,424	-	-	-	-	235,575	-
テレビ中継局 (群馬県太田市 他)41局	放送事業	群馬県太田 市他県内へ の電波送信	12,738	167,640	527.84	4,871	-	110	185,359	-

- (注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税を含めておりません。
2. 「土地」の()内は、貸借中のものを外書で示しております。
3. 「従業員数」の()内は、臨時雇用者数を外書で示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、公認会計士加藤賞一氏により監査を受けており、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、公認会計士加藤真一氏により監査を受けております。なお、平成21年6月22日開催の第40回定時株主総会において、当社の会計監査人は、加藤賞一氏から加藤真一氏へ変更されております。

3．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【財務諸表】
(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,733	812,679
受取手形	9,922	5,928
売掛金	356,284 ₃	341,443 ₃
貯蔵品	3,195	3,229
前払費用	26,123	8,350
未収消費税等	6,909	-
その他	257	932
貸倒引当金	14,806	16,668
流動資産合計	1,266,617	1,155,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	674,175	671,945
減価償却累計額	476,985	470,061
建物(純額)	197,189 _{1, 2}	201,884 _{1, 2}
構築物	93,163	93,163
減価償却累計額	61,972	64,724
構築物(純額)	31,191 ₂	28,439 ₂
機械及び装置	2,822,196	2,890,847
減価償却累計額	1,686,371	1,932,213
機械及び装置(純額)	1,135,825 _{1, 2}	958,634 _{1, 2}
車両運搬具	53,669	53,669
減価償却累計額	46,770	49,367
車両運搬具(純額)	6,899	4,303
工具、器具及び備品	763,226	813,245
減価償却累計額	665,579	679,873
工具、器具及び備品(純額)	97,647	133,372
土地	146,727 ₁	146,727 ₁
リース資産	27,681	27,681
減価償却累計額	20,490	25,550
リース資産(純額)	7,191	2,131
建設仮勘定	22,507	-
有形固定資産合計	1,645,177	1,475,489
無形固定資産		
電話加入権	1,226	1,226
借地権	1,129	1,129
リース資産	1,554	311
無形固定資産合計	3,909	2,666

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	31,646	26,423
関係会社株式	15,050	15,050
保険積立金	49,614	6,456
その他	12,713	12,713
投資その他の資産合計	109,023	60,643
固定資産合計	1,758,110	1,538,798
資産合計	3,024,727	2,694,691
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 75,421	3 85,642
1年内返済予定の長期借入金	1 80,700	1 85,800
未払金	134,078	167,291
未払費用	21,275	20,763
未払法人税等	2,803	2,719
未払消費税等	-	1,130
前受金	10,622	8,556
預り金	4,398	4,318
賞与引当金	31,200	28,900
流動負債合計	360,497	405,118
固定負債		
長期借入金	1 536,250	1 450,450
リース債務	8,745	2,441
退職給付引当金	285,552	267,128
役員退職慰労引当金	34,274	30,006
その他	11,000	11,000
固定負債合計	875,821	761,025
負債合計	1,236,319	1,166,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,641	968,641
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	822,296	560,302
利益剰余金合計	822,296	560,302
株主資本合計	1,790,936	1,528,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,528	396
評価・換算差額等合計	2,528	396
純資産合計	1,788,408	1,528,547
負債純資産合計	3,024,727	2,694,691

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 2,184,764	1 1,911,845
売上原価	1 1,496,938	1 1,363,699
売上総利益	687,825	548,146
販売費及び一般管理費	1, 2 927,368	1, 2 809,866
営業損失()	239,543	261,720
営業外収益		
受取利息	2	-
受取配当金	296	293
受取賃貸料	1 3,600	1 3,600
保険配当金	1,470	5,103
受取保険金	18,263	81
その他	1,187	1,266
営業外収益合計	24,818	10,342
経常損失()	214,725	251,378
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	40	-
補助金収入	96,894	207,077
特別利益合計	96,934	207,077
特別損失		
固定資産除却損	3 3,757	3 1,297
投資有価証券評価損	4,292	7,999
固定資産圧縮損	96,894	207,077
特別損失合計	104,943	216,373
税引前当期純損失()	222,734	260,674
法人税、住民税及び事業税	1,321	1,320
当期純損失()	224,055	261,994

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	92,136	6.2	76,285	5.6
労務費		341,106	22.8	300,676	22.0
経費	3	1,063,696	71.0	986,738	72.4
売上原価		1,496,938	100.0	1,363,699	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	
2 材料費の主な内訳 購入番組費	92,136千円	2 材料費の主な内訳 購入番組費	76,285千円
3 経費の主な内訳 中継費	204,657千円	3 経費の主な内訳 中継費	208,535千円
取材費	59,948	取材費	55,310
出演料	35,007	出演料	39,090
催物費	254,444	催物費	184,233
減価償却費	286,789	減価償却費	280,902

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	968,641	968,641
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	968,641	968,641
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,046,350	822,296
当期変動額		
当期純損失()	224,055	261,994
当期変動額合計	224,055	261,994
当期末残高	822,296	560,302
利益剰余金合計		
前期末残高	1,046,350	822,296
当期変動額		
当期純損失()	224,055	261,994
当期変動額合計	224,055	261,994
当期末残高	822,296	560,302
株主資本合計		
前期末残高	2,014,991	1,790,936
当期変動額		
当期純損失()	224,055	261,994
当期変動額合計	224,055	261,994
当期末残高	1,790,936	1,528,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,167	2,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,638	2,133
当期変動額合計	2,638	2,133
当期末残高	2,528	396
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,167	2,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,638	2,133
当期変動額合計	2,638	2,133
当期末残高	2,528	396

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,009,824	1,788,408
当期変動額		
当期純損失()	224,055	261,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,638	2,133
当期変動額合計	221,416	259,861
当期末残高	1,788,408	1,528,547

（４）【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（ ）	222,734	260,674
減価償却費	295,542	289,294
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,114	1,862
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,000	2,300
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,038	18,424
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23,260	4,268
受取利息及び受取配当金	298	298
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	40	-
有形固定資産除却損	3,757	1,297
投資有価証券評価損益（ は益）	4,292	7,999
補助金の受取額	93,894	207,077
固定資産圧縮損	96,894	207,077
売上債権の増減額（ は増加）	36,113	16,769
その他の流動資産の増減額（ は増加）	18,125	17,065
その他の固定資産の増減額（ は増加）	3,145	43,158
仕入債務の増減額（ は減少）	4,816	10,221
その他の流動負債の増減額（ は減少）	50,999	7,447
小計	8,637	109,147
利息及び配当金の受取額	298	298
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,286	1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,624	108,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	135,061	293,524
投資有価証券の取得による支出	677	643
固定資産の除却による支出	3,720	-
ゴルフ会員権の売却による収入	50	-
補助金の受け入れによる収入	93,894	207,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,514	87,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	73,200	80,700
リース債務の返済による支出	21,733	6,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,933	87,003
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	150,072	66,054
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,804	878,733
現金及び現金同等物の期末残高	878,733	812,679

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 6~38年 機械装置 6~45年</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産額の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利子込み法)を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、売上総利益が19,285千円減少しますが、営業損失、経常損失、税引前当期純損失への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">51,070千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">457,922</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">141,856</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">536,250</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度及び過年度において受け入れた国庫補助金等により、固定資産の取得原価から下記の圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,901千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,027</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">699,573</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">79,054千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,495</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入について、次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)群馬テレビエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">2,750千円</td> </tr> </table>	建物	51,070千円	機械及び装置	457,922	土地	141,856	1年内返済予定の長期借入金	80,700千円	長期借入金	536,250	建物	6,901千円	構築物	3,027	機械装置	699,573	売掛金	79,054千円	買掛金	16,495	(株)群馬テレビエンタープライズ	2,750千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,999千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">353,723</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">141,856</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,450</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度及び過年度において受け入れた国庫補助金等により、固定資産の取得原価から下記の圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,699千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,632</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">902,248</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">74,980千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,170</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入について、次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)群馬テレビエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">7,460千円</td> </tr> </table>	建物	47,999千円	機械及び装置	353,723	土地	141,856	1年内返済予定の長期借入金	85,800千円	長期借入金	450,450	建物	10,699千円	構築物	3,632	機械装置	902,248	売掛金	74,980千円	買掛金	15,170	(株)群馬テレビエンタープライズ	7,460千円
建物	51,070千円																																												
機械及び装置	457,922																																												
土地	141,856																																												
1年内返済予定の長期借入金	80,700千円																																												
長期借入金	536,250																																												
建物	6,901千円																																												
構築物	3,027																																												
機械装置	699,573																																												
売掛金	79,054千円																																												
買掛金	16,495																																												
(株)群馬テレビエンタープライズ	2,750千円																																												
建物	47,999千円																																												
機械及び装置	353,723																																												
土地	141,856																																												
1年内返済予定の長期借入金	85,800千円																																												
長期借入金	450,450																																												
建物	10,699千円																																												
構築物	3,632																																												
機械装置	902,248																																												
売掛金	74,980千円																																												
買掛金	15,170																																												
(株)群馬テレビエンタープライズ	7,460千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">104,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">186,107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用の割合は51.1%、一般管理費に属する割合は48.9%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">264,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">215,817</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑費</td> <td style="text-align: right;">96,838</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">88,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,753</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,757千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	104,185千円	関係会社からの仕入高	186,107	受取賃貸料	3,600	人件費	264,916千円	貸倒引当金繰入額	1,114	賞与引当金繰入額	12,675	退職給付費用	11,598	役員退職慰労引当金繰入額	6,306	販売手数料	215,817	雑費	96,838	法定福利費	88,002	減価償却費	8,753	工具器具備品	3,757千円	<p>1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">73,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">174,966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用の割合は49.6%、一般管理費に属する割合は50.4%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">240,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,776</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">195,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑費</td> <td style="text-align: right;">94,907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">80,467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,393</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	73,848千円	関係会社からの仕入高	174,966	受取賃貸料	3,600	人件費	240,205千円	貸倒引当金繰入額	1,862	賞与引当金繰入額	11,187	退職給付費用	5,776	役員退職慰労引当金繰入額	2,081	販売手数料	195,740	雑費	94,907	法定福利費	80,467	減価償却費	8,393	建物	1,182千円	工具器具備品	115
関係会社への売上高	104,185千円																																																						
関係会社からの仕入高	186,107																																																						
受取賃貸料	3,600																																																						
人件費	264,916千円																																																						
貸倒引当金繰入額	1,114																																																						
賞与引当金繰入額	12,675																																																						
退職給付費用	11,598																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,306																																																						
販売手数料	215,817																																																						
雑費	96,838																																																						
法定福利費	88,002																																																						
減価償却費	8,753																																																						
工具器具備品	3,757千円																																																						
関係会社への売上高	73,848千円																																																						
関係会社からの仕入高	174,966																																																						
受取賃貸料	3,600																																																						
人件費	240,205千円																																																						
貸倒引当金繰入額	1,862																																																						
賞与引当金繰入額	11,187																																																						
退職給付費用	5,776																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,081																																																						
販売手数料	195,740																																																						
雑費	94,907																																																						
法定福利費	80,467																																																						
減価償却費	8,393																																																						
建物	1,182千円																																																						
工具器具備品	115																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,937,281	-	-	1,937,281
合計	1,937,281	-	-	1,937,281

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,937,281	-	-	1,937,281
合計	1,937,281	-	-	1,937,281

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 878,733千円	現金及び預金勘定 812,679千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 878,733	現金及び現金同等物 812,679

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、放送事業における中継車及び複写機、オフィスコンピュータ(機械装置、車輛運搬具、器具)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、放送事業における複写機、オフィスコンピュータ(器具)であります。 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金については銀行借入により調達しております。資金運用については預金等に限定しており、デリバティブ取引については、利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクがありますが、当該リスクの管理のため、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を常に把握する体制としております。投資有価証券には、市場価格の変動リスクがありますが、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。借入金は地上デジタル放送施設設備整備のための資金であり、無利子融資であります。

なお、デリバティブ取引については全く利用しておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価格が異なる場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注)2.をご覧ください)。

	貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	812,679	812,679	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	347,371 16,668		
受取手形及び売掛金(純額)	330,703	330,703	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	14,223	14,223	-
資 産 計	1,157,604	1,157,604	-
(4) 買掛金	85,642	85,642	-
(5) 未払金	167,291	167,291	-
負 債 計	252,933	252,933	-

1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は株式取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,201
子会社株式	15,050
長期借入金	536,250

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローを見積る事等が出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価を注記しておりません。

3. 金融債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内(千 円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	812,679	-	-	-
受取手形及び売掛金	347,371			
貸倒引当金(1)	16,668			
受取手形及び売掛金(純額)	330,703	-	-	-

1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細書「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,974	11,446	2,528
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,974	11,446	2,528
合計		13,974	11,446	2,528

(注) 当事業年度において、有価証券について4,292千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	15,050
(2) その他有価証券 非上場株式	20,200

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額15,050千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが非常に困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,282	6,094	1,188
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,282	6,094	1,188
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,941	8,524	1,584
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,941	8,524	1,584
合計		14,223	14,618	396

(注) 1. 非上場株式（貸借対照表計上額12,201千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度において、非上場株式について7,999千円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

また、民間放送厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	73,209百万円	61,247百万円
年金財政計算上の給付債務の額	84,456百万円	87,400百万円
差引額	11,247百万円	26,154百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.62% (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当事業年度 0.59% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務7,909百万円及び不足金18,244百万円(別途積立金+当年度不足金)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利金等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金を前事業年度5百万円、当事業年度4百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 退職給付債務(千円)	360,479	337,647
2. 年金資産(千円)	74,927	70,519
3. 退職給付引当金(千円)	285,552	267,128

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 民間放送厚生年金基金は、総合設立型の厚生年金基金であります。給与総額費により按分した当社の年金資産持分は、418,833千円(前事業年度382,401千円)であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	23,123	12,499
1. 勤務費用等(千円)	23,123	12,499

(注) 当社は、退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 614千円	未払事業税 580千円
賞与引当金 12,617	賞与引当金 11,687
退職給付引当金 115,477	退職給付引当金 108,027
役員退職慰労引当金 13,861	役員退職慰労引当金 12,134
ゴルフ会員権評価損 9,571	ゴルフ会員権評価損 9,571
繰越欠損金 293,180	繰越欠損金 401,570
その他 15,798	その他 19,580
繰延税金資産小計 461,118	繰延税金資産小計 563,149
評価性引当額 461,118	評価性引当額 563,149
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 -
繰延税金資産の純額 -	繰延税金資産の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
主要株主	群馬県	群馬県前橋市	-	公共事務及び行政事務の処理	(被所有) 直接 15.06%	兼任 2名	放送番組・CMの販売及び資金援助等	放送番組・CMの販売	292,734	売掛金	28,406
								補助金	40,339	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

番組・CMの販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	㈱群馬テレビエンタープライズ	群馬県前橋市	20,000	番組の制作及び販売並びに広告宣伝業務	(所有) 直接 100%	兼任 3名	番組制作及び人材の派遣	放送番組・CMの販売	104,185	売掛金	79,054
								放送番組の制作委託及び人材派遣業務	186,107	買掛金	16,495
								受取家賃	3,600	-	-
								貸付金利息	-	-	-
							保証債務	-	保証債務	2,750	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社との取引価格は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
主要株主	群馬県	群馬県前橋市	-	公共事務及び行政事務の処理	(被所有) 直接 15.06%	兼任 2名	放送番組・CMの販売及び資金援助等	放送番組・CMの販売	194,381	売掛金	10,911
								補助金	72,589	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

番組・CMの販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	群馬テレビエンタープライズ	群馬県前橋市	20,000	番組の制作及び販売並びに広告宣伝業務	(所有) 直接 100%	兼任 3名	番組制作及び人材の派遣	放送番組・CMの販売	73,848	売掛金	74,980
								放送番組の制作委託及び人材派遣業務	174,966	買掛金	15,170
								受取家賃	3,600	-	-
								貸付金利息	-	-	-
								保証債務	-	保証債務	7,460

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社との取引価格は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	923.15	789.02
1株当たり当期純損失金額(円)	115.65 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	135.24 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	224,055	261,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	224,055	261,994
期中平均株式数(株)	1,937,281	1,937,281

(5)【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)東和銀行	37,000	2,368
(株)電通	2,000	4,914		
武尊山観光開発(株)	10,000	5,000		
(株)ヤマト	18,350	5,945		
(株)草津温泉フットボールクラブ	800	1		
群馬インターネット(株)	24	1,200		
(株)WOWOW	3	593		
(株)ラジオ高崎	20	1,000		
沼田エフエム放送(株)	20	1,000		
(株)おおたコミュニティー放送	20	1,000		
日本電信電話(株)	102	402		
(株)群馬スポーツマネジメント	60	3,000		
計		68,399	26,423	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	674,175	24,704	26,934	671,945	470,061	14,425	201,884
構築物	93,163	-	-	93,163	64,724	2,753	28,439
機械及び装置	2,822,196	271,324	202,674	2,890,847	1,932,213	245,841	958,634
車両運搬具	53,669	-	-	53,669	49,367	2,597	4,303
工具、器具及び備品	763,226	53,215	3,197	813,245	679,873	17,376	133,372
土地	146,727	-	-	146,727	-	-	146,727
リース資産	27,681	-	-	27,681	25,550	5,060	2,131
建設仮勘定	22,507	-	22,507	-	-	-	-
有形固定資産計	4,603,346	349,244	255,312	4,697,278	3,221,788	288,051	1,475,489
無形固定資産							
電話加入権	1,226	-	-	1,226	-	-	1,226
借地権	1,129	-	-	1,129	-	-	1,129
リース資産	2,797	-	-	2,797	2,486	1,243	311
無形固定資産計	5,152	-	-	5,152	2,486	1,243	2,666

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	クリエイティブセンター空調設備	17,000千円
機械及び装置	デジタル中継局13局 中継設備	268,965
工具、器具及び備品	H D ノンリニア編集機	19,500
	フルマルチモードF P U送受信装置 2 対向	19,000
	H D取材カメラ	10,000

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	クリエイティブセンター空調設備	21,391千円
----	-----------------	----------

3. 当期減少には、次の圧縮記帳が含まれております。

機械及び装置	デジタル中継局10局 中継装置	202,674千円
--------	-----------------	-----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	80,700	85,800	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,303	1,789	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	536,250	450,450	-	平成23年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,441	653	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	625,695	538,691	-	-

(注) 1. 長期借入金は、日本政策投資銀行からの地上デジタル放送施設整備のための無利息融資であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	85,800	85,800	85,800	85,800
リース債務	653	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,806	1,862	-	-	16,668
賞与引当金	31,200	28,900	31,200	-	28,900
役員退職慰労引当金	34,274	2,801	7,069	-	30,006

2【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,345
預金	
普通預金	810,334
小計	810,334
合計	812,679

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アサツーディ・ケイ	3,051
(株)現代デザインスタジオ	2,625
(株)大手広告通信社	252
合計	5,928

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	2,174
5月	1,300
6月	754
7月	754
8月	315
9月	315
10月	315
合計	5,928

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)群馬テレビエンタープライズ	74,980
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	57,023
(株)電通	24,641
(株)万国社	14,596
(株)光企画	10,248
その他	159,954
合計	341,443

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
356,284	2,007,438	2,022,278	341,443	85.6	63

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．貯蔵品

品目	金額(千円)
記念品	2,081
VTRテープ	903
テレフォンカード	118
その他	126
合計	3,229

流動負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)群馬テレビエンタープライズ	15,170
(株)セレスポ	4,813
日本レジャーチャンネル	3,812
ケービックス(株)	3,072
(有)オグラ映像	2,437
その他	56,339
合計	85,642

ロ. 未払金

相手先	金額(千円)
日立国際電気(株)	40,037
(株)NHKアイテック	34,991
ソニーマーケティング(株)	30,975
(株)東芝	17,546
佐鳥電機(株)群馬支店	15,351
その他	28,392
合計	167,291

固定負債の部

イ. 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	337,647
年金資産	70,519
合計	267,128

3【その他】

該当事項はありません。

第5【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	当会社の定時株主総会は毎事業年度終了後の翌日から3ヶ月以内に招集されます。
基準日	3月31日
株券の種類	当会社の株券は、1株券、10株券、100株券、1,000株券、5,000株券の5種類です。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	群馬県前橋市上小出町三丁目38番地の2 当社総務部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	取締役会の定めによる
新券交付手数料	取締役会の定めによる
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	株式会社上毛新聞社に掲載
株主に対する特典	該当事項なし
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。

第6【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第41期中）（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【関係会社の情報】

子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)群馬テレビエン タープライズ	群馬県前橋市上 小出町	20,000千円	番組の制作販売及 び広告宣伝業務	直接100.0%	(注)

(注) 当社の取締役2名が取締役を、当社の監査役1名が監査役を兼務しております。

また、当社放送番組の制作の委託、及び当社へ人材派遣しております。

なお、当該子会社は、特定子会社に該当しております。

第三部【提出会社の保証会社等の情報】**第1【保証会社情報】**

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

群馬テレビ株式会社
取締役会 御中加藤公認会計士事務所
公認会計士 加藤 賞一 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群馬テレビ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群馬テレビ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

群馬テレビ株式会社
取締役会 御中加藤公認会計士事務所
公認会計士 加藤 真一 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群馬テレビ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群馬テレビ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。